第１回蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進協議会　会議録

開催日時	平成３０年６月２７日（水）１４時から１６時２０分まで
開催場所	蒲郡市役所５階　庁議室
出席者	【蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会　委員】 蒲郡商工会議所　専務理事　山下　英孝 蒲郡市漁業振興協議会　会長　小林　俊雄 蒲郡市観光協会　常務理事　鈴木　和範 蒲郡信用金庫　専務理事　岩瀬　豊秀 連合愛知三河東地域協議会蒲郡地区連絡会　議長　水野　正行 蒲郡市総代連合会　会長　細井　政雄 がまごおり市民まちづくりセンター　代表　金子　哲三 蒲郡市保育園父母の会連絡協議会　会長　小林菜穂子 蒲郡市小中学校 PTA 連絡協議会　副会長　菰田　寛子 名古屋産業大学　客員教授　和泉　潤 蒲郡市　副市長　井澤　勝明 【事務局】 企画部　部長　飯島　伸幸 企画政策課　課長　牧原　英治 企画政策課　係長　小山　道徳 企画政策課　主事　杉浦　太律 企画政策課　主事　青木　佑紀
議　題	・会長・副会長の選出について ・平成２９年度地方創生交付金事業について ・平成３０年度実施事業について
会議資料	資料１　地方創生関連交付金の概要イメージ 資料２　平成３０年度　蒲郡市人口動態報告 資料３　平成２９年度地方創生交付金事業について 資料４　平成３０年度新規事業について 資料５　総合戦略の改訂案について 参考資料　蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 参考資料　蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
会議内容	１　会長・副会長の選出について 【事務局説明】 本協議会の会長及び副会長について 【審議結果】 会長に名古屋産業大学和泉氏、副会長に総代連合会長細井氏が選任された。併せて、会議録の署名について会長の和泉氏、副会長の細井氏が選任された。 ２　平成２９年度地方創生交付金事業について 【事務局説明】 ・総合戦略、人口ビジョンについて、蒲郡市内の人口動態について報告

	・平成２９年度地方創生交付金事業について説明 【質疑応答】 **<u>＜蒲郡市の人口動態について＞</u>** ・人口動態について、総代７地区の人口推移が示されている。念願の「なべつる線」の開通により、今まで駅周辺など南部中心だったまちづくりから奥のほうに広がりだしている。三谷地区は「なべつる線」の影響もあり、上区周辺の人口が増えている。 まちづくりの中心がずれてきている現在、重要なのは都市計画である。なべつる線、２３号バイパス開通をどのように活用しながら、人口推移を計画しているのか伺う。 →（事務局） 都市計画課で立地適正化計画の策定を進めている。立地適正化計画は、市街化区域のどこに人口を誘導させるかを検討している。その中で、「なべつる線」や２３号線開通を考慮して進めたい。 ・蒲郡市の５０％近くある準工業地帯をうまく活用すべき。準工業地帯を活用できれば、土地の活用という面で立地適正化計画がうまく進む。 **<u>＜国内外観光プロモーションについて＞</u>** ・宿泊観光客数のＫＰＩは達成をしたが、旅館の雇用や、売り上げ、求人など波及効果はあるか。 →（事務局） 旅館の雇用やその他の売り上げが増えたという点について現在情報を持っていない。事業者へのヒアリング等を通じて把握したい。 ・宿泊観光客が増加していることについては、観光協会の会員については、ずっと右肩上がりのところだけではない。ただ、何もしていかなければ減少してしまうので、プロモーション等を実施して手を打っていくべきである。 ・観光ＰＲを進めていることは理解したが、英語などインバウンドの受け入れ体制はどのように整備しているのか。 →（事務局） 東京オリンピックに向け、国では訪日外国人を２０２０年までに４千万人に増やすという目標を掲げており、多くの補助金が出ている。トイレの洋式化など、使えるメニューを活用して整備している。 またイスラム教の方々への対応についての講座を観光協会に開いていただいたりと勉強を進めている。 **<u>＜農産品等ブランド力向上事業について＞</u>** ・主力農産品等売上高について、平成２９年度の目標が平成２８年度の実績より低く設定されているのはなぜか。 →（事務局） 推進交付金事業では、申請時に３年間の目標を設定する。今回は平成２８年から平成３０年までの３年間で最終的に総合戦略に記載されている４４億に到達するよう、申請時に各年段階的に目標上げて設定した。平成２８年は、実績が目標を大幅に上回っていたため、平成２９年

	度の目標が平成２８年の実績を下回る結果となった。 ・景気が急激に回復しており、まず製造業に影響があるため名古屋や西三河が注目されているが、蒲郡市においても関連企業が影響を受けるなどの要因で数字に表れてきている。知人に聞くところではあるが、急激な景気の回復により、市内の担い手が不足しているという問題がある。西三河への流出が懸念されるが、製造業だけでなくサービス業についても同様と聞くので、担い手確保について戦略を打っていく必要がある。人口の自然減が進む中で、売り上げや生産を確保するためには雇用を生み出すことも重要である。 みかん農家も高齢化と後継者不足で生産がしんどいという声を聞く。販路を拡大することが重要であるが、担い手の確保にどう取り組んでいくか伺いたい。 →（事務局） 交付金の事業の対象ではないが、新規就農者に対する支援は農林水産課で実施している。生産量は限られるものであるので、作物のブランド化についてはＪＡと農林水産課が連携して進めて行きたい。 ・みかん農家に後継ぎがいないという話を聞く。また大手企業などの魅力的な企業が少ないと感じるが、優秀な学生の流出が懸念される。大手企業の呼び込みをするべきである。みかん農家で土地を売りたいという声も聞くが、国定公園の規制が厳しいのか。みかんのブランド化は一部のものであるので、例えば障がい者の雇用など大きなまちづくり計画を考えていくべき。 →（事務局） 柏原の工業用地の造成がこれから始まる。魅力ある企業に来てもらえるよう進めていきたい。国定公園の規制はあるが、国定公園だからというよりも、そもそも市街化調整区域という工場等の開発を規制する区域であるため、工場等の立地は難しい。場所にもよるが、検討すべき場所については、調整を重ね検討していく。 ・みかんについて、魅力的な商品が開発されているとは言いがたいように感じる。西尾のお茶を活かした抹茶商品は市外の者でも非常に多く目にする。上手にやっているので、参考にしてはどうか。 →（事務局） この３月に発売したみかんチューハイが今までにないヒットをしている。名古屋の居酒屋などにも置いてあり、ＰＲに繋がっている。 **<u>＜全般に関すること＞</u>** ・２３号線バイパスの景色はものすごく良い。幸田の道の駅をすぎるとトイレ休憩する場所がないので、休憩場所をつくりうまく引き込めないか。 ・２０年ほど前に、漁協と農協を含めて道の駅を作ろうという検討をした。当時は建物については農林水産省の助成もあり、視察にもいき検討したが、どう支出シミュレーションをしても赤字になってしまい、農協も漁協も難しいと判断した。ランニングコストはかかるので、将来的に赤字になるものは作れない。 ・過去に道の駅の検討をしたことは知らなかったが、検討当時から変わ

	っている部分があるのであれば改めて検討すべき。 ・蒲郡市は車で来る方が多いので、ドライブマーケットは重要である。愛知県は道の駅が少ない。経済状況など条件が変化しているのであれば検討すべき。引き込み線沿いの道の駅もある。 ・オンパクは三河の他の地域に広がっている。地方創生交付金の対象とはならないか。竹島水族館が非常に成功しているが、隣接しているビルはうまく活性化できないのか。水族館の拡張や民間の委託などはできないか。 →（事務局） みかわでオンパクについては、交付金の対象が先進性や先導性を問われるものであるため、同じ内容では対象とはならない。発展性をもたせることが必要である。竹島水族館のエリアについては、市としても非常に重要なエリアと認識している。しかし、水族館横の建物はホテル竹島の所有であり、市ですぐに活用できるものではない。 ・あれだけ水族館が活性化しているが、建物にシャッターが多く、飲食店や土産屋が少ない。先日ホテル竹島の方と話をしたが、借り手はあるが、建物には雨漏りがあり、修繕して利用するだけの収益性が見込めないと判断しているようだ。飲食店については過去の飲食店に成功者が少ないことを鑑み、慎重になっている。 ・限られた交付金で幅広い事業をやっているという印象。多方面にわたっているため、絞ってはどうか。また、人口を増やすことは重要だが、まず観光や産業で流動人口を増やすことで市内に定着する人が増えるのではないか。飲食店や宿泊施設が充実するとよい。若い方は、健康づくりの志向が強い。体育館や体力づくりに関して充実したまちづくりができるとよい。 ・第３次産業の従事者の割合は変ってきているか。 →（事務局） 第１次産業、２次産業、３次産業の従事者の割合については１０年前と比較しほとんど変化がない。１次産業で農業が若干減ったということはあるが、ほとんど変化はない。第３次産業では、介護・医療への従事者の割合が増えている。 ・観光客が増えたことにより、第３次産業の従事者が増えたということは無いようである。交流人口を増やすために、第３次産業のあり方を検討していく必要があるかもしれない。 ・企業誘致の話しがでているが、工場用地がほしいという意見が寄せられる。 ３　平成３０年度実施事業について 【事務局説明】 市で実施している平成３０年度新規事業について説明 【質疑応答】 **<u>＜保育・教育について＞</u>** ・２歳児クラスの実施園の拡大について昔は２歳児を預けたくても預けられない状況であった。低年齢児保育が進むことによって働く親が助かる。

	・塩津北保育園はまだ２歳児クラスがない。今後予定はあるか。 ・公共施設の全体の見直しを行なっており、昨年度西浦地区と塩津地区で見直しを行なった。住民の方がワークショップなどを通じて議論いただき、結果塩津地区の公共施設は塩津小学校のところを拠点とするという案でまとまった。現在塩津保育園と塩津北保育園の２園体制だが、塩津小学校に保育園をまとめることで、今よりもさらなる低年齢児保育の拡充をしていくという地区個別計画を策定した。実際に動いていくのはこれからである。 ・府相公民館が竹島小学校の中に建設するとあるが、他市でもこのような事例があるのか。 ・全国的にも珍しい。地域の人と交流しながら教育していくという文部科学省の方針があり、蒲郡市内においても今回が初めての取り組みとなる。 ・教育現場においても少し前から話がでていた。空き教室利用が動きだしている。また、認定こども園は現在市内に何園あるのか。 →（事務局） １園である。平成３１年度から木船幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行する予定である。施設改修には市が補助をする。 ・農業と漁業は自然を相手にしている。漁業は生産性が落ち、市内の小売業者がいなくなった。流通コストの割合が増え、魚価を上げられない。もともとの浜が無くなり、海はきれいになったが魚が減った。漁師は１０年前の半分になったが、サラリーマンと比べ所得が追いつかない。魚価が上がらない中、燃料油の高騰による生産コスト増大が状況に拍車をかけている。せめて流通経費の削減ができれば、魚価の向上に繋がる。 **<u>＜観光振興について＞</u>** ・国はクルーズ船を推奨しているが、蒲郡市は温泉宿泊地であるので、中長期的に考えるとどう擦り合わせていくかが重要。短期的にはおもてなしだが、中長期的な対策を検討するべきである。 ・クルーズ船では宿泊は船でできてしまう。日中他市に流れてしまうと、市内を素通りされることになりかねないため、市内の周遊ルートを充実させるべきである。 ・クルーズ船については、事務局が立ち上がっており、商工会議所も一角を担っている。大きなクルーズ船を見に集まる人も多いので、下船される外国人と、地元の日本人見物客の両方を対応できれば、成功に繋がる可能性がある。 ・観光地である蒲郡には行事やイベントが多いが、そういったイベントを支えているのは、子育て中の母親など、無店舗の方も多い。総生産という経済の数字に表れない活動も活発化しており、そういう方たちのエネルギーをまちづくりにうまく呼び込むことのできる事業を希望する。また、東海大会や全国大会などの宿泊を伴う大規模な研修にはすでにエージェントがいると聞くが、中規模の研修ではフォローする者がいないため、インターネット等を利用し検討してはどうか。新

	たに蒲郡に呼び込める事業がこの中に現れてくるとよい。 ４　まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について 【事務局説明】 総合戦略の改訂について体育館の建替えではなく、耐震・長寿命化へ方針を変更するため、総合戦略から体育館の建替えを削除するもの。 【審議結果】 了承 ５　その他 ・ヒアリングシートについて、意見があれば後日記載の上、提出いただく旨説明。 ・次回の開催について１０月に開催を予定しており、総合戦略のＫＰＩの進捗状況及び３０年度新規事業の上半期を実施した事業内容について審議していただく予定と連絡。